



平成 22 年 9 月 9 日

各 位

会 社 名 エリアリンク株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 林 尚道  
(コード番号 8914 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取締役管理本部長 金子 正輝  
TEL 03 - 5577 - 9222

## 子会社株式の一部譲渡に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、ハロー・テクノ株式会社（以下「ハロー・テクノ社」といいます）の株式の一部を譲渡することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、これにより、平成 23 年 12 月期以降、ハロー・テクノ社は当社の連結子会社ではなくなる見通しです。

### 1. 株式の譲渡の理由

当社はこれまで、当社グループ全体としての組織の最適化を目指し、経営資源の選択と集中により効率的で戦略的な経営体制を構築することを検討して参りました。

このような中、当社は平成20年10月にハロー・テクノ社の全株式を取得し完全子会社化し、その後駐車場機器・装置の製造を開始する等、業容を拡大してまいりましたが、今般ハロー・テクノ社の代表者である澤田英男氏より株式を譲受たい旨の打診がありました。当社といたしましては、積極的にストレージ事業における新規事業地の開発を行っていく事業戦略のもとで企業価値の増大を目指しており、当社の中核であるストレージ事業に経営資源を集中化させることで効率的かつ安定的な収益が創出できるものと判断し、当社が保有する株式の一部を譲渡（以下「本株式譲渡」といいます）することといたしました。

本株式譲渡は最終的にハロー・テクノ社の発行済株式の 65%を澤田英男氏へ譲渡を行うものであり、段階的に平成 22 年 9 月 9 日にハロー・テクノ社の発行済株式の 25%を、平成 22 年 12 月 24 日に発行済株式の 40%を澤田英男氏に譲渡することを予定しております。この結果、ハロー・テクノ社は平成 23 年 12 月期より当社の連結子会社ではなくなる見通しです。

なお、当社は今後もハロー・テクノ社とは駐車場事業に関し連携を図ってまいります。

### 2. 異動する子会社の概要

- |               |                         |
|---------------|-------------------------|
| (1) 商 号       | ハロー・テクノ株式会社             |
| (2) 所 在 地     | 大阪府大阪市西区北堀江二丁目 2 番 25 号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 澤田 英男           |

- (4) 事業内容 駐車場用機器・装置の販売等
- (5) 資本金 30,000 千円
- (6) 設立年月 平成 20 年 6 月 6 日
- (7) 従業員数 51 名
- (8) 発行済株式総数 600 株
- (9) 株主構成および  
持株比率 エリアリンク株式会社 100%
- (10) 最近事業年度における業績（個別）の動向

	平成 20 年 12 月期 ( )	平成 21 年 12 月期
売 上 高	203,175 千円	1,489,106 千円
営 業 利 益	345 千円	15,701 千円
経 常 利 益	359 千円	13,175 千円
当 期 純 利 益	57 千円	11,393 千円
総 資 産	248,713 千円	353,540 千円
純 資 産	30,057 千円	41,451 千円

同社は平成 20 年 6 月 6 日に新たに設立されたものであります。

### 3. 株式の譲渡先

株式の譲渡先は、ハロー・テクノ社の代表者である澤田英男氏であります。

### 4. 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 600 株（所有割合 100%）  
（議決権の数 600 個）
- (2) 譲渡株式数 390 株（譲渡価額 52,000 千円）  
（議決権の数 390 個）
- (3) 異動後の所有株式数 210 株（所有割合 35%）  
（議決権の数 210 個）

譲渡価額につきましては、ハロー・テクノ社の直近の純資産、業績、事業計画等を総合的に勘案し、当事者間において協議のうえ決定しております。

### 5. 日 程

- (1) 取締役会決議 平成 22 年 9 月 9 日
- (2) 株券引渡期日 第 1 回 平成 22 年 9 月 9 日 （150 株）  
第 2 回 平成 22 年 12 月 24 日 （240 株）

### 6. 今後の見通し

本株式譲渡の完了により、平成 23 年 12 月期以降ハロー・テクノ社は当社の連結子会社より除外され、当社の持分法適用会社となります。なお、平成 22 年 12 月期に係る損益につきましては、従前どおりハロー・テクノ社を連結子会社として取扱いますので、現段階において連結業績予想に与える影響はないものと見込んでおります。

以 上